

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	766 情報化教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	413	情報化教育推進経費
		細々目	01	情報化教育推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450100		担当者
	名称	教育総務課		氏名
		澤 昌道	連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校 ※対象件数 36校
成果(どうする)	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。また、ネットワークの安定・効率化を図るため、各小中学校を光回線で結び、センターサーバーでの一括した管理運用を目指す。
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会会議規則
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 23 年度
H22 事業 内容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託する。
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
教職員情報職員研修	校	目標	3	3	6	6
			実績	3	6	
			目標			
			実績			

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
光回線整備	光回線整備済校数	校	目標	34	34	36	35
			実績	34	36		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	12,134	22,605	18,104	18,500
事業投入人件費 (B)		0.1 人	510 人	1,530 人	1,530 人
フルコスト(A)+(B)		12,644	24,135	19,634	20,030

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
有効性	市民にとっての必要性が高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
当初設定した計画を	100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
予算の繰越がある場合、繰越の種別		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	* デジタルテレビや電子黒板の活用研修会を今年度2回以上行い、次代の学校にふさわしい教育環境の充実を推進する。 * 情報漏洩を阻止するため、平成23年度から学校セキュリティポリシーを施行した。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	新規採用者向け研修も含め、パソコンの活用研修及びセキュリティポリシーの研修を6回実施することが出来た。

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	* システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。
現時点における課題、その他	* 平成21年度のICT環境整備事業で整備したデジタルテレビや電子黒板を、今後、どう上手く授業に取り入れるか等教職員のITスキルの向上が必要である。 * 情報漏えい対策。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	* デジタルテレビや電子黒板の活用研修会を今年度2回以上行い、次代の学校にふさわしい教育環境の充実を推進する。 * 情報漏洩を阻止するため、平成23年度から学校セキュリティポリシーを施行した。